

## クラウドファンディングがこじ開けたパンドラの匣

文化政策研究者  
太下 義之

文化政策の分野でクラウドファンディング（以下、CF）が大きな話題となったのは、独立行政法人国立科学博物館（以下、科博）の事例であろう。2023年8月から11月まで、目標金額1億円のCFが実施された結果、総額約9.2億円、支援者は約5.7万人となり、国内CF史上最高額を更新した。

実はこの事例に先立って、文化庁ではCFをさまざまに推進していた。2020年3月には、全国の自治体担当者や文化財所有者に向けて、CF等の多様な資金調達を促進するため『文化財保護のための資金調達ハンドブック』を作成・公開した。また、2022年4月には、民間投資を活性化してより効率的に文化財保護を促進するため、国宝・重要文化財の修理について、寄附やCFを活用した場合のインセンティブを付与すべく、補助率加算の仕組みを取り入れた。2024年3月には、官民共創による寄附促進事業「文化財サポーターズ」を開始した。そしてこの一環で、CFサービスのREADYFORとの間で「文化財の保存・活用のための寄附促進に関する連携協定」を締結した。

そもそも「クラウドファンディング（crowdfunding）」とは、インターネットを介して不特定多数の人々（crowd）から資金を集めること（funding）によってプロジェクト等に資金を提供する取り組みであり、ピアツーピアの消費者融資等も含む、銀行等の従来の金融システムの外側で提供される金融チャネルである「オルタナティブ・ファイナンス」の一類型である。世界のCFの市場規模についてはさまざまな推計が行われているが、Cambridge大学のCentre for Alternative Financeが発行した“The 2nd Global Alternative Finance

Market Benchmarking Report”（2021）によると、寄付ベースのCFの市場規模は2020年には世界で70億ドルに達した。

さて、冒頭に紹介した科博のCFの事例に戻ると、同館がCFを実施するのは今回が初めてではない。過去において「3万年前の航海徹底再現プロジェクト」（2016～2019年）、「YS-11 量産初号機の公開プロジェクト」（2020年）等、プロジェクト単位でのCFを実施済みである。もっとも、これらのプロジェクト単位でのCFの場合、仮に目標の資金を調達できなかったとしてもミュージアムの通常の運営に支障が出るわけではない。

しかし、今回のCFは、標本・資料の収集・保管というミュージアムの機能の根幹に関わる事項が資金調達の目的であった。こうした目的でCFを実施することで、当然、「国はいったい何をしているのだ」という批判が出ることは十分に予想された。それでもあえてCFを実施したということは「確信犯的」であり、この科博の事例は「パンドラの匣」をこじ開けたと言える。では、その「パンドラの匣」をのぞいてみると、いったいどのような課題が見えるのであろうか。

第一に、科博が民間の施設ではなく、「国立」のミュージアムであったという点を巡る課題である。国立の施設であれば、本来は国民の理解を前提として、国が責任を持ち予算をつけるべきである。言い換えると、そもそも「パブリック」にミュージアムを持続していく意味とは何なのかという深く根源的な課題の問いかけがあるべきであった。しかし、その問いかけを回避し、問題をエアコンの不調やカビなどの目先の課題に矮小化してしまったのではないか。CFは、一見するとステークホルダー

を開拓・拡大しているように見えるが、こうした観点から、CFを今一度見直してみると、実はステークホルダーを一部の有志の寄付者に限定してしまったのではないかと課題がここに見えてくる。

また、科博のCFにおいては、例えば「かはくオリジナル図鑑」など、40種類以上の魅力的なリターン（返礼品）が用意されており、そのことが今回のCFの成功の一つの要因であったと考えられる。しかし、ここに第二の課題を見出すことができる。それは、そもそも通常のミュージアム活動において、「リターン」は存在しないのであろうかという問いかけである。今回のCFの成功とは、ミュージアムの社会的・文化的価値のリターンは何なのかという本質的な議論を置き去りにして、分かりやすく魅力的ではあるが短絡的な返礼品に頼ってしまった結果なのではないのか。寄付もファイナンスの一形態と考えれば、それは「未実現の価値と資金との交換」と言える。そのミュージアムの「未実現の価値」とはいったい何なのか、というより深い問いかけがここに浮かび上がってくる。

さらに、今般のCFが過剰な集金であったのではないかと課題も指摘できる。目標額を超過した分の資金については、同じミュージアムの領域において、より緊急性や重要性の高い事項に寄付された方が良かったのかもしれない。すなわち、過剰な集金によって、社会全体としては最適な配分とならずに、非効率な配分となっている懸念がある。また、科博としても、今回のようなCFは、もう二度と同じことはできないという点も忘れてはならない

その他、「CFで資金を集めることができるのであれば、あまり予算をつけなくてよいのではないか」という設置者または財務当局が登場しないとも限らない点が、今後生じるかもしれない課題としてあげられる。国公立のミュージアムはCFを含めたより広義の自助努力が求められるようになる懸念がある。

一方で、ミュージアムに対する関心の高さが、具体的な数値として示された点は「怪我の功名」であろう。

おそらくミュージアム関係者は考えたこともないであろうが、こうした関心の高さを背景として、ぜひ「ミュージアム振興議連」の設立を働きかけるべきだと考える。今般の科博のCFは、端的に国の博物館政策が不十分で

あり、機能不全に陥っていることの表明であった。博物館政策を抜本的に再構築する必要があることは明白である。そのような状況においては、その鍵を握る国会議員により積極的に政策提言やロビイングを展開するべきではないであろうか。

おそらく、今般の科博のCFの最大の成果は、その資金額の大きさにあるのではなく、大きな話題とともに、本稿もその一つであろうが、ミュージアムを巡るそもそも論の議論を喚起した点にある。「パンドラの匣」が開いた今、これから必要なのは、ミュージアムのベーシックインカム議論を含む、ミュージアム政策の抜本的な再構築なのではないか。

日本のミュージアム政策はもしかしたら今後世界から注目されるのではないかと。日本はこれからひたすら人口が減っていくことになる。大袈裟に言うとも、歴史上初めて大規模かつ持続的な人口減少社会を体験することになるのであるが、その最先端に日本が位置しているのである。一方で、現在の社会の仕組みは基本的に人口増を前提にして構築されている。たとえば、民主主義とは税金を通じて徴収した豊かさの再配分の仕組みとみることもできる。そのため、人口と経済が拡大する社会においては「プラス」の配分をすればよかったのも、(利権と汚職等の副作用はあったものの)比較的運営は容易であったし、民主主義とも相性が良かったと言える。しかし、持続的な人口減少社会においては、「マイナス」の配分をしていかななくてはならない。これは従来の民主主義とは極めて相性が悪い。

一方で、ミュージアムとはさまざまな文化財を収蔵し、これを研究し、その成果を公開していくための社会的な機構である。そして、収蔵すべき文化財は原理的にはどんどん増えていく。人口が減少し、社会がシュリンクしても、それとは反対にひたすら増え続ける文化財をどのように維持・管理していくのかという大きな課題に、世界の中で日本が最初に直面することになる。前例がないなかで、クリエイティブなソリューションを提示していくことが求められているのである。それゆえに、試行錯誤の中で、そのソリューションを提示することができれば、日本のミュージアムは世界から先進事例として注目されることになるかもしれない。

2024年

7月13・14日

(土・日)

2024年度研究大会は、愛知県名古屋市（愛知芸術文化センター）で開催されます

## 大会テーマは「2050年の公立劇場」

2024年度の研究大会は、7月13日（土）～14日（日）に愛知県名古屋市の愛知芸術文化センターにて開催されます。なお、本大会は、**対面実施のみ（リアルタイムのオンラインやハイブリッド形式では開催しない）**を予定しております。

さて、今年度の研究大会の会場となる愛知芸術文化センターは、将来に向けた多様な文化芸術活動を推進する一大拠点として、愛知県が建設した総合文化施設です。この愛知県の事例がロールモデルといえますが、日本全国では平成の間に多くの公立劇場が整備されました。「公立文化施設」という定義において、その数は、全国に2,140施設あると言われております（「2023（令和5）年度全国公立文化施設名簿」による）。2012年には劇場法も施行され、公立劇場の重要性が法律上明文化されると共に、各地各劇場にて振興策が実施されております。しかし、公立劇場の未来は決して安泰ではありません。公立劇場をめぐる問題は、様々な問題が山積しており、将来の存続が危ぶまれております。

そこで今回は、「公立劇場の未来」をテーマに研究大会を企画しました。文化芸術において何よりも重要なインフラである公立劇場を末長く存続させるために、私たち、あるいは本学会は、何ができるのでしょうか——。本大会を通じて参加者の皆様と議論できましたら幸いです。

以下に、本大会の概要及び注意事項等を記載いたしましたので、ご確認いただき、ぜひ奮ってご参加いただけますと幸いです。

## 1. 開催概要

- ・ **日程** 2024年7月13日（土）～14日（日）
- ・ **会場** 愛知芸術文化センター  
(愛知県名古屋市東区東桜1丁目13-2)

## ・ 参加費

	事前申し込み	当日申し込み
学会員（一般）	両日：4,000円	両日：5,000円
学会員（学生）	両日：2,000円	両日：3,000円
非学会員（一般・学生）		
	13日：1,000円	13日：1,000円
	14日：3,000円	14日：4,000円

※事前申込される方は、7月1日までに参加登録と参加費納入をお願いいたします。

## 2. 特別セッションおよびシンポジウムについて

本研究大会における特別セッションとシンポジウムの概要は以下の通りとなっております。

## ■メインシンポジウム「公立劇場のサステナビリティ」

[日時] 7月13日（土）16:00-18:00

[場所] 愛知芸術文化センター12階アートスペース

[概要]

日本の公立劇場（劇場・音楽堂等）は、1990年代に極めて多数が整備されている。それは、文化振興が真の理由ではなく、もともとは日米構造協定を契機とする内需拡大に理由があった。そのため、地方債に大きなインセンティブが付与され、国からの強い働きかけもあって地方債が多額に発行されて、その地方債を活用して地方自治体によって箱物が多数整備された。そして、整備された理由はともあれ、これらの公立劇場は建設から30年が経過し、概ね2020年代に設備等の大規模改修、さらには建替や改築等の更新時期を一斉に迎えることとなる。

一方で、総務省『地方財政の状況』（2020）を見ると、「地方財政は依然として厳しい状況にあり、各地方公共団体において、所有している全ての公共施設等の維持補修・

更新に係る財源を確保していくことは、一層困難となるおそれがある」と指摘されている。そして、「人口減少や少子高齢化等により、公共施設等の利用需要が変化していくことが見込まれるため、各地方公共団体は、地域における公共施設等の最適配置の実現に向けて取り組んでいく必要がある」とされている。

ここで言う「公共施設等の最適配置」とは、実は「将来的に不要となる施設を選別」すること、すなわち「トリアージ」のことであり、より直接的に表現するならば、現存する全ての公立劇場を将来に継承することは困難であるということの意味している。

では、公立劇場を将来へ向けて持続していくためには、いったいどうすればよいのであろうか。こうした問題意識の元、本セッションでは、「トリアージ」の時代を迎えようとしている公立劇場のサステナビリティについて議論する。

#### [登壇者]

渡辺恵未氏(独立行政法人日本芸術文化振興会 審議役)  
勝又英明氏(東京都市大学 名誉教授)  
太下義之氏(モデレーター:同志社大学 教授)

### ■特別セッションⅠ「大名古屋都市圏からの文化発信」

[日時] 7月13日(土) 10:30-12:00

[場所] 愛知芸術文化センター 12階アートスペース

#### [概要]

人口約900万人を誇る中京圏の発信拠点である名古屋市では、2022年度に名古屋版アーツカウンシルのクリエイティブ・リンク・ナゴヤが設置され、2023年度に文化芸術振興条例が制定されるなど、文化政策的にも洗練さを増している。

時を同じくして、築50余年になる名古屋市民会館の建て替えが議論され、基本構想を経て、現在は基本計画が策定されている。そんな折、一般企業所有のクラシック音楽ホールが閉館すると同時に、民間事業者らによるライブハウスの建設が発表されるなど、舞台芸術分野のコンテンツや来場者のトレンドに劇的な変化が起きている。本セッションでは、このような潮流を汲んで、大名古屋都市圏の劇場や舞台芸術が、今後、どのように進化・発展していくかを予測しつつ、今、何が必要か、何をすべきかを考える。

#### [登壇者]

森合康行氏(CBCテレビ影響局事業部部長)  
榎山勝人氏(長久手市文化の家 スタッフ)  
佐藤友美氏(クリエイティブリンク・ナゴヤ ディレクター)  
堀 啓輔氏(名古屋市観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課担当課長)  
桧森隆一氏(モデレーター:嘉悦大学付属地域産業文化研究所 客員教授)

### ■特別セッションⅡ「創造空間としての公立劇場」

[日時] 7月13日(土) 13:30-15:00

[場所] 愛知芸術文化センター 12階アートスペース

#### [概要]

近年の文化統計研究からも明らかであるように、従来公立劇場が創造と発信(上演)を支援してきた伝統文化や舞台芸術といったジャンルの享受率は、年々加速度的に減少している。これはすなわち創造論やコンテンツ論の観点からも観ても公立劇場の存続が危ぶまれる事態になっていることを意味している。実際近年では、公共団体は劇場よりもスポーツやアート、コンベンションセンターなどの多目的に利用できるアリーナ建設に躍起になっているように感じられる。

そこで、本セッションでは主に研究者と実践者の二つの顔を持つドラマトウルクや劇場ディレクターを招聘し、公立劇場の存在意義と今後の発展可能性を創造論の観点から討議していく予定である。

#### [登壇者]

長島 確氏(東京藝術大学 准教授/ドラマトウルク)  
大野はな恵氏(東京大学先端科学技術研究センター 特任助教)  
岸 正人氏(公益社団法人全国公立文化施設協会 専務理事)  
清水裕之氏(モデレーター:名古屋大学 名誉教授)

本大会における特別セッションは、同じ時間帯の開催ではありませんので、ぜひご興味がおございましたらシンポジウムも含めて、全てのセッションにご参加ください。なお、現時点において上記の登壇者はあくまでも予定であり、今後変更になる場合がありますことをご承知おきいただけましたら幸いです。

### 3. 研究大会のスケジュール概要

本研究大会のスケジュール概要は以下の通りとなっております。

#### ■ 7月13日（土）会場：愛知芸術文化センター

- 10:00 受付開始
- 10:30-12:00 特別セッション I
- 13:30-15:30 特別セッション II
- 16:00-18:00 メインシンポジウム
- 18:30-20:30 レセプション（懇親会）

#### ■ 7月14日（日）会場：同上

- 9:15 受付開始
- 9:20-11:05 分科会 1
- 11:10-12:55 分科会 2
- 13:45-14:25 総会
- 14:30-16:15 分科会 3
- 16:20-18:05 分科会 4

### 4. レセプション（懇親会）及びエクスカージョン

本大会では、13日（土）のメインシンポジウム終了後、18:30-20:30までの間、会場となっている愛知芸術文化センター近辺の会場(Eloise's Café)にてレセプション(事前申し込み:4,500円 / 当日:5,000円)を開催いたします。

なお、こちらの懇親会ですが、お店の都合上、定員が先着50名となっておりますので、参加をご希望される方は大会参加申し込みシステムを通じて参加登録を行っていただきますようお願いいたします。

また、すでに会員の皆様にご連絡させていただきましたとおり、本大会では、大会前日の12日（金）にエクスカージョン（有料）も予定しております。こちらのエクスカージョンは事前予約制となります。詳細につきましては、3月25日（月）19:43に2024年度研究大会実行委委員会より会員の皆様にお送りさせていただきましたメールをご覧ください。

今回のエクスカージョンは、愛知県芸術劇場の自主事業であるネザーランド・ダンス・シアター（NDT）のプレミアム・ジャパン・ツアー2024を、会員特別優待価格でご覧いただけるよう準備しております。NDTは世界中で注目されており、チケット獲得が困難な舞踊団の一つです。この機会に、ぜひご鑑賞ください。

### 5. その他情報及び諸注意

#### [1] 当日の食事につきまして

会場周辺には飲食店がたくさんあります。そのため、本大会では、弁当の手配を予定しておりません。ご了承ください。

#### [2] 宿泊につきまして

事務局で宿泊の手配は行いませんので、各自、お早めにご予約いただきますようお願いいたします。なお、大会会場は名古屋の繁華街である栄駅から徒歩3～5分の場所に位置しております。

#### [3] 学会の録画動画配信について

参加費をお支払いくださいました会員の方に対しては、大会の事後にシンポジウムと特別セッションの録画動画を配信いたします。

### 6. 本研究大会の実行委員およびプログラム委員一覧

#### ■ 実行委員会

実行委員長 太下義之（同志社大学）

実行副委員長 林健次郎（愛知県芸術劇場）

実行委員

- ・朝倉由希（公立小松大学）
- ・品川佳代（中心市街地拠点施設 アンフォーレ）
- ・谷口裕子（クリエイティブ・リンク・ナゴヤ）
- ・齋藤 学（クリエイティブ・リンク・ナゴヤ）
- ・半田 萌（クリエイティブ・リンク・ナゴヤ）
- ・鈴村りえ（クリエイティブ・リンク・ナゴヤ）
- ・福島 梓（長久手市文化の家）
- ・関本淑乃（愛知県芸術劇場）

#### ■ プログラム委員会

プログラム委員長 太下義之（同志社大学）

プログラム副委員長 高島知佐子（静岡文化芸術大学）

プログラム委員

- ・朝倉由希（公立小松大学）
- ・岩本洋一（久留米大学）
- ・川井田祥子（鳥取大学）
- ・坂口大洋（仙台高等専門学校）
- ・林健次郎（愛知県芸術劇場）
- ・町田 樹（國學院大学）

以上

6. スケジュール

※敬称略

7月13日(土)	10:00 ~ 10:30 ~ 12:00	受付開始 特別セッションⅠ「大名古屋都市圏からの文化発信」 [登壇者] 森合康行 (CBC テレビ営業局事業部部长) 榎山勝人 (長久手市文化の家 スタッフ) 佐藤友美 (クリエイティブリンク・ナゴヤ ディレクター) 堀 啓輔 (名古屋市観光文化交流局文化歴史まちづくり部 文化芸術推進課 担当課長) 桧森隆一 (モデレーター: 嘉悦大学付属地域産業文化研究所 客員教授)
	13:30 ~ 15:30	特別セッションⅡ「創造空間としての公立劇場」 [登壇者] 長島 確 (東京藝術大学 准教授/ドラマトウルク) 大野はな恵 (東京大学先端科学技術研究センター 特任助教) 岸 正人 (公益社団法人全国公立文化施設協会 専務理事) 清水裕之 (モデレーター: 名古屋大学 名誉教授)
	16:00 ~ 18:00	メインシンポジウム「公立劇場のサステナビリティ」 [登壇者] 渡辺恵未 (独立行政法人日本芸術文化振興会 審議役) 勝又英明 (東京都市大学 名誉教授) 太下義之 (モデレーター: 同志社大学 教授)
	18:30 ~ 20:30	レセプション (懇親会)
7月14日(日)	9:15 ~	受付開始
	9:20 ~ 11:05	分科会 1
	11:10 ~ 12:55	分科会 2
	13:45 ~ 14:25	総会
	14:30 ~ 16:15	分科会 3
	16:20 ~ 18:05	分科会 4

- 参加申し込み： 参加申込は下記「参加申込システム」からご手配ください。お申込み完了後には受領メールがお手元に配信されますので、必ずご確認くださいませようお願いいたします。事前参加申込は7/1(月)着金分まで有効とし、それ以降は会場にて当日参加をお申込み願います。
- 懇親会 (事前申込 4,500 円/税込) の参加申込は、先着 50 名様までの限定で承ります。
- なお、2023 年度以前の会費が未納の会員様は、事前参加申込はご利用いただけません。速やかに会費をご納入の上、7/1 (月) までにご登録をお願いいたします。
- オンライン参加登録システム： <https://service.gakkai.ne.jp/society-member/auth/apply/JACE>

## 研究大会 会場案内（愛知芸術文化センター）

〒461-8525 名古屋市東区東桜一丁目13番2号  
 [TEL] (052) 971-5511 (代表)

■自動車をご利用の場合

名古屋高速都心環状線「東新町」出口から3分

■地下鉄

東山線または名城線「栄」駅下車、徒歩3分  
 (オアシス21から地下連絡通路または2F連絡橋経由)

■名古屋鉄道

瀬戸線「栄町」駅下車、徒歩2分  
 (オアシス21から地下連絡通路または2F連絡橋経由)



# 文化経済学会<日本> 2024年度研究大会 分科会プログラム

## 分科会1 7月14日(日)9:20-11:05

### 1-A 公立文化施設

座長 清水 裕之(名古屋大学)

論題	公立文化施設の廃止をめぐる議論にみる齟齬 秋吉台国際芸術村の事例
発表者	野村 真由美
討論者	伊藤 裕夫
論題	地方自治体が捉える公立劇場の専門的人材の考察
発表者	柴田 英杞(東京経済大学大学院)
討論者	中川 幾郎(帝塚山大学)
論題	公立劇場における社会包摂に関する意識:舞台技術者を中心としたインタビュー調査から
発表者	長津 結一郎(九州大学)
共同発表者	吉野 さつき(愛知大学)
討論者	川井田 祥子(鳥取大学)

### 1-B コミュニティ

座長 徳永 高志(クオリティアンドコミュニケーションオブアーツ)

論題	クラウドファンディングを契機とした文化遺産保護を支えるファンコミュニティの可能性
発表者	土屋 正臣(城西大学)
討論者	川北 真紀子(南山大学)
論題	住うこととものづくり—小さな単位のコミュニティの創造性
発表者	琴浦 香代子(京都工芸繊維大学大学院)
討論者	荒木 由希(金城大学)
論題	2000年代以降の都心の趣味縁の空間の推移
発表者	加藤 康子(北海道大学大学院)
討論者	徳永 高志(クオリティアンドコミュニケーションオブアーツ)

### 1-C 伝統・地域文化

座長 高島 知佐子(静岡文化芸術大学)

論題	茶道における木地・塗道具の生産と需要
発表者	太田 直希(同志社大学)
討論者	安嶋 是晴(富山大学)
論題	持続可能な地域の発展のために地域固有の無形文化である伝統芸能を地域資源として活用する資源戦略について —上方落語の定席「天満天神繁昌亭」に関する地域と落語家の取り組みを事例に—
発表者	竹内 宏文(北陸先端科学技術大学院大学)
討論者	米屋 尚子(日本芸術文化振興会)
論題	京野菜の栄養成分と市場価値について

発表者	長坂 高男(名古屋大学大学院)
討論者	森崎 美穂子(帝京大学)

## 分科会2 7月14日(日)11:10-12:55

### 2-A 地域とアート

座長 吉田 隆之(大阪公立大学)

論題	アートフェスティバルと地域の変容
発表者	野田 邦弘(横浜市立大学)
討論者	吉田 隆之(大阪公立大学)

論題	国際芸術祭やアートプロジェクトが地域社会にもたらしたもの～その1 —教育と人材育成の視点から—
発表者	藤原 旅人(九州大学大学院)
討論者	竹内 潔(鳥取大学)

論題	地域住民の声に基づくホスピタリティーアートと伝統工芸品の融合と新しい価値基準の創設
発表者	荒木 由希(金沢大学大学院)
討論者	長津 結一郎(九州大学)

### 2-B 文化統計・計量分析

座長 勝浦 正樹(名城大学)

論題	「演芸・演劇・舞踊鑑賞」の行動者についての詳細分析 —社会生活基本調査の匿名データを用いて
発表者	坂部 裕美子((公財)統計情報研究開発センター)
討論者	片岡 栄美(駒澤大学)

論題	コロナ禍での舞台鑑賞と危機意識
発表者	飯田 星良(追手門学院大学)
討論者	勝浦 正樹(名城大学)

### 2-C 会員企画セッション I

テーマ	日本の芸術家のためのセーフティネット構築について考える
-----	-----------------------------

<b>企画趣旨・内容</b>	<p>講演: コロナ禍で明らかになった芸術家の活動基盤の脆弱性～2回のアンケート調査結果から(15分程度) 登壇者: 大和 滋(公益社団法人日本芸能実演家団体協議会参与)</p> <p>講演: 芸術家の働き方の特性に配慮した諸外国制度と日本の制度の弱点 日本における芸術家社会保障設計に向けての論点(15分程度) 登壇者: 秋野有紀(早稲田大学教授)</p> <p>講演: 日本における芸術家のための互助の仕組みづくりの提案(10分程度)～アンケート結果と日本の制度から考えられる提案 登壇者: 榎野睦子(公益社団法人日本芸能実演家団体協議会法制広報部課長)</p> <p>ラウンドテーブル(60分程度) 日本の課題と仏・独・韓及び英米などの制度を比較考量し、日本における芸術家の社会保障の在り方を議論する 登壇者: 河島伸子(同志社大学教授、司会進行)、秋野有紀、小林瑠音(芸術文化観光専門職大学講師)、大和滋、榎野睦子</p>
<b>登壇者</b>	<p>大和 滋(公益社団法人日本芸能実演家団体協議会) 秋野 有紀(早稲田大学) 榎野 睦子(公益社団法人日本芸能実演家団体協議会) 河島 伸子(同志社大学) 小林 瑠音(芸術文化観光専門職大学)</p>

### 分科会3 7月14日(日)14:30-16:15

#### 3-A 文化政策・文化支援

<b>座長</b>	綿江 彰禪(一般社団法人 芸術と創造)
<b>論題</b>	コロナ後の日本の文化政策再構築に向けた中間支援機能の役割: 日英共同研究成果報告を中心に(仮)
<b>発表者</b>	佐野 直哉(東京藝術大学)
<b>共同発表者</b>	小林 瑠音(芸術文化観光専門職大学)
<b>討論者</b>	朝倉 由希(公立小松大学)
<b>論題</b>	市民の音楽活動参加支援システムの意義と展望 —大阪における事例から
<b>発表者</b>	本田 洋一(大阪公立大学)
<b>討論者</b>	壬生 千恵子(エリザベト音楽大学)
<b>論題</b>	武士のパトロネージュー金森宗和と松平不昧
<b>発表者</b>	中原 逸郎(楓錦会)
<b>討論者</b>	小島 寛大(芸術文化観光専門職大学)

#### 3-B 都市と文化

<b>座長</b>	佐々木 雅幸(大阪公立大学)
<b>論題</b>	「文化都市」から「創造都市」への転換に見られる「文化」の摩擦: ポスト産業都市・リンツ市を事例に
<b>発表者</b>	蒔野 真彩(東京大学)
<b>討論者</b>	佐々木 雅幸(大阪公立大学)
<b>論題</b>	ユネスコ世界遺産の真正性と持続可能な観光: フランスのセヴェンヌとオーブラックを事例に
<b>発表者</b>	森崎 美穂子(帝京大学)
<b>討論者</b>	敷田 麻実(北陸先端科学技術大学院大学)

論題	オーバーツーリズムの地域への影響に関する考察
発表者	但馬 智子(大阪公立大学大学院)
討論者	敷田 麻実(北陸先端科学技術大学院大学)

### 3-C 会員企画セッションⅡ

テーマ	産業としての伝統工芸の海外展開
企画趣旨・内容	<p>2023年9月に部会「産業としての伝統工芸研究会」を設立し、これまで3回の研究会を開催してきた。本研究会の関心は、原材料の調達から製品の流通までの全てのプロセスが不可分に結びついている産業として、伝統工芸を維持していく必要があるという点にある。</p> <p>1980年代から生産額、従業員数ともに伝統工芸は衰退傾向にあると言われるが、一部の分野・品目、産地では、従来の問屋、職人の活動範囲や関係を超えて、活発な活動が行われている。今回の企画セッションでは、中でも海外展開の取り組みに着目し、伝統工芸の中でも地域経済に大きな影響力を持つ陶磁器や刃物を中心に議論を進める。</p> <p>1990年代以降、特に2000年代から積極的に海外展開を行う伝統工芸産地・事業者には、海外展開をきっかけに成長するところもあれば、そうでないところもある。現代における伝統工芸の海外展開は、産地や事業者にとってどのような意味を持ち、いかにして発展に繋げることができるのかを検討したい。</p>
登壇者	<p>(1)趣旨説明(5分)</p> <p>(2)「伝統工芸の海外展開の歴史と現在の動向」(15分) 高島知佐子(静岡文化芸術大学)</p> <p>(3)「海外展開における知的財産権、デザイナー、地域商社の役割」(15分) 後藤和子(摂南大学)</p> <p>(4)「陶磁器生産集落の構造と展望～名古屋圏の産地を事例として～」(15分) 古池嘉和(名古屋学院大学)</p> <p>(5)ディスカッション(40分程度) コメント: 奥山雅之(明治大学)、馬場武(鹿児島大学)(10分) フロアからの質疑等(30分)</p>

## 分科会4 7月14日(日)16:20-18:05

### 4-A コンテンツと文化産業

座長 牧 和生(京都橘大学)

論題	ミュージアムにおけるコレクション形成の歴史の変容
発表者	谷口 彩(SAI Co-Cre Labo)
討論者	鳥羽 都子(岐阜県立美術館)

論題	コンテンツ文化産業のグローバルな伝播における意図せざる結果についての考察
発表者	河 承希(法政大学大学院)
討論者	牧 和生(京都橘大学)

論題	現代美術ギャラリーにおける所属作家の選考とジェンダー: プライマリー・ギャラリーを対象とした聴き取り調査から
----	---

発表者	井上 智晶(東京大学大学院)
討論者	加須屋 明子(京都市立芸術大学)

#### 4-B 教育

座長 阪本 崇(京都橘大学)

論題	学校の芸術文化教育への人々の評価と芸術文化テイスト形成に関する社会学的研究 —学校教育効果と家庭の文化資本効果の比較を中心に—
発表者	片岡 栄美(駒澤大学)
討論者	小泉 元宏(立教大学)

論題	心情と行動に着目した海外5大学のCOVID-19対応:台湾の都市計画教育
発表者	助川 たかね(関西国際大学)
討論者	阪本 崇(京都橘大学)

#### 4-C 会員企画セッションⅢ

テーマ	わが国における文化統計の体系化に関する調査・研究 —文化統計及び統計分析の充実に向けて—
企画趣旨・内容	<p>本セッションの目的は、「令和5年度文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業『文化統計の体系化に関する調査・研究』」の成果、ならびにJSPS科研費「わが国における文化芸術統計の体系化 —理論的枠組みの構築と体系的統計データ集の作成—」(基盤研究(C), 課題番号23K01339)の進捗状況を報告し、文化統計の収集と統計分析を充実させるための議論の場を提供することにある。文化庁「文化に関する世論調査」や総務省「就業構造基本調査」などを用いた実証分析や文化を数量的に把握するための統計分類に関する以下の5報告を行った後に、2名の討論者から研究内容に関してコメントを頂き、フロアも交えてわが国の文化統計やその統計分析の現状と今後について議論する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 勝浦正樹(名城大学)・橋本紀子(関西大学)「新型コロナウイルス感染症拡大の文化的活動への参加に対する影響」</li> <li>2. 有馬昌宏(兵庫県立大学)・荒木孝治(関西大学)「文化に関する世論調査のマイクロデータ分析 —参加の有無, 参加形態間の関係分析など—」</li> <li>3. 高良佑樹(文教大学)「文化に関する世論調査のマイクロデータ分析 —参加頻度の分析—」</li> <li>4. 橋本紀子(関西大学)・勝浦正樹(名城大学)「就業構造基本調査による芸術家の所得・就業状況の分析」</li> <li>5. 西郷浩(早稲田大学)「文化的財及びサービスに関する統計分類の検討」</li> </ol>
登壇者	<p>登壇者: 勝浦正樹(名城大学)／有馬昌宏(兵庫県立大学)／高良佑樹(文教大学)／橋本紀子(関西大学)／西郷浩(早稲田大学)</p> <p>討論者: 河島伸子(同志社大学)／米屋尚子((独)日本芸術文化振興会)</p>

※なお、今大会は愛知芸術文化センター12階アートのワンフロアで開催いたしますので、会場図は省略させていただきます。

2024年  
11月17日(日)

2024年度 秋の講演会は、京都橘大学で開催されます

## 2024年度 秋の講演会（京都） 開催日程等のご案内

昨年9月、本学会の新しい試みである「オンライン部会」の最初の研究会として「産業としての伝統工芸研究会」が発足しました。これまで本学会においては全国各地の地域支部で会員による研究、交流活動を行っていましたが、これを機にテーマ別の研究会活動も学会活動の中に位置づけたいと考えています。本年度の秋の講演会は、この「産業としての伝統工芸研究会」における研究成果を踏まえつつ、「伝統工芸再生への新たな政策」をテーマに実施したいと考えています。研究会の目的（下記参照）でも触れられているとおり、1980年代以降、衰退傾向にある伝統工芸ですが、一方では海外展開など新しい展開をみせるものもあります。こうした伝統工芸の新しい展開について、政策の観点からとりあげ、その在り方について、会員のみならずと議論することができればと考えています。

本年度は、オンラインでの配信を基本としつつも、対面での参加を希望される方には直接会場へ足を運んで頂けるよう、会場での参加も受け付けることといたします。登壇者等については、追ってご連絡いたしますが、日時および会場については以下の通りです。

- \* 日 程： 2024年11月17日(日) 13:30～16:30(予定)
- \* 会場： 京都橘大学啓成館(予定)

少しでも多くの皆様にご視聴、あるいは足を運んで頂けますことを、心よりお待ちしております。

### 《「産業としての伝統工芸研究会」研究会の目的》

伝統工芸は、その技が無形文化財であるため文化として捉えることもできるし、産地を形成してきた産業でもある。そのため、伝統産業は文化と経済の両面から研究できる対象である。日本は先進国の中で最も多様な伝統工芸産業が残る国であるため、文化経済学の中で先端的な研究ができる可能性を秘めている。

しかし、1980年代から生産額、従業員数ともに伝統工芸は衰退傾向にある。多くの伝統工芸の存続が危ぶまれる一方で、新たな展開を見せる伝統工芸があり、企業化、海外展開、集積等の視点から研究が進められている。他方、作家あるいはアーティストとして活動をし、生き残りを模索している工芸の人たちもいる。

本研究会の関心は、無形文化遺産である伝統工芸の技を継承するためにも、作家やアート活動ではなく、「産業として維持していくことが不可欠」であるという点にある。その理由は、原材料の調達から製品の流通までの全てのプロセスが不可分に結びついているためである。例えば、上絵を描きたい作家ばかりが多くても、その素材となる土や生地を作る職人がいなくては、伝統工芸は維持できない。

そこで、「産業としての伝統工芸」に焦点を当てた研究会を立ち上げ、全国の多様な伝統工芸の研究を包括的に議論する場を設ける。

## 学会誌「文化経済学」編集委員会より

### 1. 論文の投稿について

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

	第22巻第1号 (通巻第58号)	第22巻第2号 (通巻第59号)
論文提出締切り	2024年9月末	2025年3月末

#### <投稿・査読手続きはすべてオンラインシステムにより行われます>

第14巻第2号(2017年3月末投稿締切、同年9月末刊行)より、投稿および査読手続きがオンライン化されました。これにより、論文の投稿から査読結果通知に至るまでの一連の手続きはすべて、ガリレオ社の提供するオンラインシステムにより行われます(認証にはSOLTI会員情報システムで利用している会員番号とパスワードが必要です)。

#### <投稿・掲載条件>

論文の投稿は本学会員に限られます。学会費が未納の方は論文の投稿をすることはできません。

掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められることが条件となっています。

#### <投稿方法>

執筆要項に則って作成した原稿の電子ファイルを「オンライン投稿査読システム」へログインの上、アップロードしてください。(この際、必要な投稿情報についてご入力ください)。

オンライン投稿・査読システムへは、学会ホームページの「論文募集」ページ下部にある「オンライン投稿はこちら」のリンクからお進みください。

文化経済学会<日本>「論文募集」ページ：<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>

#### <投稿にあたっての留意事項>

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること。また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・英文要旨については必ずネイティブ・チェックを受けること。
- ・提出方法・原稿の形式などの詳細は、学会ホームページの「論文募集」ページを必ず参照のこと。

### 2. 学会誌における書評について

学会誌の書評で取り上げて欲しい本がありましたら、メールにて書名をお知らせください。

※ 宛先：田中 敬文編集長 Email: [ttanaka@u-gakugei.ac.jp](mailto:ttanaka@u-gakugei.ac.jp)

また、書評のための献本をしていただける場合は、田中編集長まで送付をお願いいたします。

※ 宛先：〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学教育学部 田中 敬文宛  
なお、事務局宛の献本は受け付けておりませんので、ご注意ください。

その後編集委員会で検討し、取り上げるべき本と判断されれば、評者を選定の上、学会誌に書評を掲載します。

◆ 学会誌「文化経済学」は第17巻第1号(通巻第48号)より電子ジャーナルの形式で発行されるようになりました。発行より1年間は学会員限定で公開され、1年後に無料で一般公開される予定です。電子ジャーナルの登載には、J-STAGEを利用いたします。会員限定の記事をダウンロードする際に必要な購読者番号およびパスワードは以下に掲載されています。

<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/mypage/JACE>

## 理事会報告

### 文化経済学会<日本> 第16期第9回理事会

日時：2024年3月31日（日）10:00～11:10

場所：Zoomミーティング（オンライン）

出席者：片山会長、川井田副会長、阪本理事長、朝倉、  
岩本、太下、勝又、熊倉、小林、新藤、清水、高島、  
田代、田中、長津、中村、野田、林、牧、宮崎  
各理事

理事出席合計25名（出席20／委任5）

理事欠席者3名

#### <第1号議案> 会員の入退会について

入会1名、退会7名につき、原案の通り承認された。前回の理事会で、慰留の可能性など確認の必要があったとしていた3名については、1名がプラチナ会員として継続、2名が連絡中であることが報告された。

#### <第2号議案> 第17期役員選挙の結果について

選挙管理委員から選挙結果について、副会長より次期役員案について説明があり、原案通り承認された。

#### <第3号議案> 2024年度研究大会について

プログラム委員長より大会プログラム案について説明があり、大枠について承認された。

#### <第4号議案> 2024年度秋の講演会について

理事長より、オンライン研究会「産業としての伝統工芸研究会」の活動を中心に、オンラインないしハイブリッド開催を検討していることが報告され、承認された。

#### <第5号議案> 2025年度研究大会について

理事長より、「芸術文化とデジタル」に関するテーマを設定して、京都橘大学で大会実施の検討を進めていることが報告され、承認された。

#### <第6号議案> 2025年秋の講演会について

理事長より頭出しがなされ、企画のアイデアがあれば連絡してほしい旨が共有された。

#### <第7号議案> 会員アンケートの結果についての検討

理事長より、アンケート結果について画面共有で示しつつ説明がなされた。

#### <第8号議案> 退会者（退会から3年以上経過）のデータ削除について

副会長よりガリレオへの委託費用改定に端を発するこれまでの経緯と共に、3月末で退会から3年を超える退会者の個人情報の削除について説明がなされ、原案通り削除を進めることが承認された。

#### <第9号議案> 委員会等報告

編集委員会、プログラム委員会（前掲）、日本経済学会連合担当理事より、活動報告がなされた。

また国際関係担当理事より、国際学会の会長の交代にともない、多言語でのワーキングペーパーを活性化させる方針となり、ワーキングペーパーのクオリティチェック委員を後藤特別理事と高良佑樹会員（国際学会理事）が担当することになったことが報告された。

以上

### 入退会情報（敬称略）

● 第16期第9回理事会にて承認（2024.3.31）

**入会** 小畑 克典（芸術文化観光専門職大学）

**退会** 7名

---

季刊「文化経済学会」 No. 118

2024年6月17日発行

Print ISSN : 0918-3787

Online ISSN : 2432-6941

発行 文化経済学会<日本>

発行人 片山 泰輔

編集人 吉田 隆之 吉本 光宏

綿江 彰禪 志村 聖子

〒170-0013 東京都豊島区東池袋2丁目39-2-401

(株) ガリレオ 学会業務情報化センター

E-mail : g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

URL : <http://www.jace.gr.jp/>

© 2024, Japan Association for Cultural Economics